
第7編 危険物等災害対策

＜危険物等災害対策＞

■基本的考え方

本計画は、県内において危険物等（石油類、高圧ガス、火薬類、毒劇物及び放射性物質（放射性同位元素又はそれを含有する物質等放射線を放出する物質）をいう。以下同じ。）の漏洩・流出、飛散、火災、爆発による多数の死傷者等の発生する災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、関係機関、関係団体及び事業者がとるべき対策について定めるものである。

関係部課	全課、消防本部
------	---------

第1章 災害予防計画

危険物等災害の発生を予防するとともに、それが発生した場合の被害の軽減を図るため、市、関係機関、関係団体及び事業者は、次の対策を講じる。

第1節 危険物等の災害の予防対策（各災害共通事項）

1. 危険物等関係施設の安全性の確保

1) 保安体制の確立

事業者（危険物等の貯蔵・取扱いを行う者（以下、本編において「事業者」という。）は、法令で定める技術基準を遵守するとともに、自主保安規程等の策定、自衛消防組織等の設置並びに貯蔵、取扱い施設等の定期点検、自主点検の実施等の自主保安体制の整備を推進する。

また、市及び消防機関は、危険物等関係施設に対する立入検査を徹底し、施設の安全性の確保に努め、危険物等災害が生じた場合には、その原因の徹底的な究明に努め、原因究明を受けて必要な場合、法令で定める技術基準の見直し等を県又は国に要請するなど、危険物等関係施設の安全性の向上に努める。

2) 保安教育の実施

市は、事業者及び危険物取扱者等の有資格者等に対し、講習会、研修会の実施等により保安管理及び危険物等に関する知識の向上を図り、危険物等関係施設における保安体制の強化を図る。

また、事業者は、従業員等に対する保安教育や防災訓練を実施し、自主防災体制の確立に努める。

2. 災害応急対策、災害復旧への備え

1) 情報の収集・連絡体制の整備

市及び事業者は、危険物等災害が発生した場合において、夜間、休日の場合等を含めて、迅速・的確な応急対策がとれるよう、情報収集・連絡体制を整備する。

また、災害時の情報通信手段について、無線通信ネットワークの整備・拡充、ネットワーク間の連携等、平常時からその確保と管理・運用体制の構築に努める。

2) 職員の活動体制の整備

市及び事業者は、それぞれの実情に応じ、非常参集体制の整備を図るとともに、それぞれの災害時活動マニュアルを作成し、職員に災害時の活動内容等を周知させる。

3) 防災関係機関相互の連絡体制

市及び事業者は、災害発生時に防災関係機関相互の連携体制が重要であることから、それぞれの機関は、応急活動及び復旧活動に関し、相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておく。

また、事業者は、資機材の調達に係る相互応援体制の整備を推進する。

なお、現在、県及び市においては、既に以下の協定を締結しており、今後は、より具体的、実践的なものとするよう連携体制の強化を図っていく。

(県)

- ・「震災時等の相互応援に関する協定」(東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県)
- ・「災害時における福島県、茨城県及び栃木県三県相互応援に関する協定」(福島県、茨城県、栃木県)

(市)

- ・「災害時等の相互応援に関する協定」(県下全市町村)
- ・「茨城県広域消防相互応援協定」(県下全消防本部)

4) 救助・救急、医療及び消火活動への備え

市及び事業者は、災害時に迅速に応急活動が行えるよう、それぞれの実情に応じ、救助・救急用資機材、医療資機材及び消火用資機材等の備蓄や整備に努める。

また、災害時の迅速な医療活動実施のための事前対策については、「第3編 震災対策 第1章第3節 3 医療救助活動への備え」に準ずる。

5) 緊急輸送活動体制の整備

市は、災害時の応急活動用資機材等の円滑な輸送を行うため、道路交通管理体制の整備を図るものとする。

なお、災害時の緊急輸送活動の効果的な実施のための事前対策としては、「第3編 震災対策 第1章第3節 1 緊急輸送への備え」に準ずる。

6) 危険物等の大量流出時における防除活動への備え

市及び事業者は、オイルフェンス、油処理剤、油吸着剤の流出油防除資機材、化学消火薬剤等の消火用資機材、中和剤等防災薬剤及び避難誘導に必要な資機材の整備に努めるものとする。
また、緊急時における防災関係機関の協力体制の確立に努めるものとする。

7) 避難収容活動体制の整備

市は、あらかじめ避難場所・避難路を指定し、住民への周知徹底に努めるとともに、発災時の避難誘導計画を作成し訓練を行う。

8) 防災関係機関等の防災訓練の実施

市及び事業者は、危険物等事故内容及び被害の想定を明らかにするなど、実践的で、相互に連携した訓練を定期的・継続的に実施するとともに、訓練後には評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行う。

9) 災害復旧への備え

市及び事業者は、円滑な災害復旧を図るため、あらかじめ重要な所管施設の構造図等の資料を整備しておくとともに、資料の被災を回避するため、複製を別途保存するよう努める。

3. 防災知識の普及、住民の訓練

市は、危険物安全週間や防災関連行事等を通じ、住民に対し、その危険性を周知するとともに、災害発生時にとるべき行動、避難場所での行動等防災知識の普及、啓蒙を図る。

また、防災的見地から防災アセスメントを行い、地域住民、とりわけ高齢者、障害者、外国人、乳幼児等災害弱者に配慮した適切な避難や防災活動に資する防災マップ、地域別防災カルテ、災害時の行動マニュアル等をわかりやすく作成し、住民等に配布するとともに、研修を実施する等防災知識の普及啓発に努める。

第2節 石油類等危険物施設の予防対策

1. 施設の保全

事業者は、消防法第12条（施設の基準維持義務）及び同法第14条の3の2（定期点検義務）等の規定を遵守し、危険物施設の保全に努める。

2. 石油貯蔵タンクの安全対策

1) 地盤対策

消防機関は、一定規模以下の貯蔵タンクについても不等沈下、移動、配管の切断、亀裂等の事故防止のため、タンクの設置される箇所の地盤調査、工法等技術上の基準について配慮するよう指導する。

また、既設タンクについては、事業所に対し適時又は定期的に沈下測定を行い基礎修正及び各種試験による自主検査体制の確立について指導する。

2) 防災設備の強化

事業者は、耐震、防火上の配慮と防油堤の強化及び敷地周辺の防護措置の強化を図る。

3) 防災管理システムの強化

事業者は、漏洩、流出の感知と警報装置の整備の推進や、配管部の切替等による被害防止のための緊急遮断装置の導入を進めるとともに、非常時の通報体制の確立と教育訓練の徹底を図る。

3. 保安体制の確立

事業者は、消防法第14条の2の規定に基づく予防規程の内容を常に見直し、操業実態に合ったものとするとともに、従業員に対する保安教育や防災訓練を実施し、自主防災体制の確立に努め、隣接する事業所間との自衛消防隊の相互協力体制の強化を図る。

また、消防機関は、危険物施設の位置・構造・設備の状況及び危険物の貯蔵・取扱の方法が、危険物関係法令に適合しているか否かについて立入検査を実施し、必要がある場合は、事業所の管理者に対し、災害防止上必要な助言又は指導を行う。

第3節 毒性ガス・都市ガスの予防対策

1. 毒性ガス対策

事業者は、事業所の所在する自治体等が実施する防災訓練に参加し、近隣住民と一体の防災訓練を実施する

また、被害を最小限に止めるため、事業所の立地条件及び施設の配置状況を勘案し、風向計等を設置する他、発災時の近隣住民の避難のために、必要な広報手順、ガスマスク等防災用機器の整備を図るとともに、市等行政機関と日頃から連携を密にして対策を講じておく。

更に、関連事業者による有毒ガス事故対策協議会等を結成するなどして、発災時における応急対策の協力体制の整備に努める。

市は、毒性ガス漏洩を想定し、住民への広報手段、避難誘導法、避難場所をあらかじめ定め、事業者との緊急連絡体制を整備する。

2. 都市ガス対策

消防機関は、消防法の規定に基づき、必要に応じ、火災予防査察を実施し、火災の未然防止を図る。

また、災害予防上の必要性を認めた場合は、ガス事業者に対し保安上とるべき措置について通報する。当該災害予防上の措置について、通報する範囲は関係機関と協議のうえ、別途計画する。

事業者は、前記通報を受けた場合、直ちに防災上必要な対策を講じることができる体制を整備する。

第4節 毒劇物取扱施設の予防対策

1. 毒劇物多量取扱施設における保安体制の自己点検の充実

毒物又は劇物による危害を防止するため次の事項について危害防止規程を整備する。

- ① 毒物又は劇物関連設備の管理者の選任に関する事項
- ② 次に掲げる者に係る職務及び組織に関する事項
 - ア 毒物又は劇物の製造、貯蔵又は取扱の作業を行う者
 - イ 設備等の点検・保守を行う者
 - ウ 事故時における関係機関への通報を行う者
 - エ 事故時における応急措置を行う者
- ③ 次に掲げる毒物又は劇物関連設備の点検方法に関する事項
 - 製造施設、配管、貯蔵設備、防液堤、除害設備、緊急移送設備、散水設備、排水設備、非常用電源設備、非常用照明設備、緊急制御設備等
- ④ ③に掲げる毒物又は劇物関連施設の整備又は補修に関する事項
- ⑤ 事故時における関係機関への通報及び応急措置に関する事項
- ⑥ ②に掲げる者に関する教育訓練に関する事項

第5節 放射線使用施設等の予防対策

放射線使用施設等（放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和32年法律第167号）に規定される放射性物質等を取り扱う施設又は核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号）に規定される核燃料物質の使用施設（原子力災害対策特別措置法（以下、「原災法」という。）第2条第4号に規定する事業所を除く。）及び放射性物質の運搬（原災法第2条第3号に規定する原子力事業者及びそれから運搬を委託された者が行う核燃料物質等の事業所外運搬を除く。））に係る予防対策は、共通事項に定めるほか、次のとおりとする。

1. 保安体制の強化

放射線使用者（放射性物質等を取り扱う者）は、漏洩することによる環境汚染等の被害を防止するため、関係機関と連携して保安体制を強化し、法令に定める適正な障害防止のための予防措置、保安教育及び訓練の徹底による災害の未然防止を図る。

第6節 核燃料物質等の事業所外運搬中の事故に対する予防対策

原災法第2条第3号に規定する原子力事業者及びそれから運搬を委託された者（以下、「原子力事業者等」という。）が行う核燃料物質等の事業所外運搬中の事故に対する予防対策については、原子力災害の発生及び拡大の防止のため、原子力事業者等、国、県等防災機関は相互に協力し、輸送容器の安全性、輸送業務の特殊性等を踏まえ、危険時の措置等を迅速かつ的確に行うため体制の整備を図る。

1. 保安体制の強化

原子力事業者等は、その業務に従事する職員に対し、必要かつ十分な教育訓練を施すとともに、事故前の応急措置、事故時対応組織の役割分担、携行する資機材等を記載した運搬計画書、円滑な通報を確保するため、非常時連絡表等を作成するとともに、これら書類及び非常通信用資機材並びに防災資機材を運搬時に携行する。

また、必要な防災対応を的確に実施するため、必要な要員を適切に配置するとともに、事故時に次の措置を適切に取るために必要な体制の整備を図る。

- ① 放射線障害を受けた者の救出、避難等の措置
- ② 国、県、海上保安部署等への迅速な通報
- ③ 消火、延焼防止等の応急措置
- ④ 運搬に従事する者や付近にいる者の避難
- ⑤ 運搬中の核燃料物質等の安全な場所への移動、関係者以外の立ち入り禁止等の措置
- ⑥ モニタリング実施
- ⑦ 核燃料物質等による汚染の拡大の防止及び除去
- ⑧ その他放射線障害の防止のために必要な措置

なお、運搬中の事故により原災法に定める特定事象が発生した場合には、原子力防災管理者を通じ、直ちに国、県等関係機関に同時に文書で送信できるよう、必要な通報、連絡体制を整備する。

また、市及び消防機関は、事故の通報を受けた場合に、事故の状況に応じ職員の安全を確保しながら原子力事業者等と相互に協力して火災の消火、救助、救急等必要な措置を実施するために必要な体制の整備を行う。

第2章 災害応急対策計画

危険物等災害が発生し又は発生するおそれがある場合は、市、関係機関、関係団体及び事業者は次の対策を講じ、被害の発生を最小に抑える措置を講じる。

第1節 発災直後の情報の収集・連絡（各災害共通事項）

1. 災害情報の収集・連絡

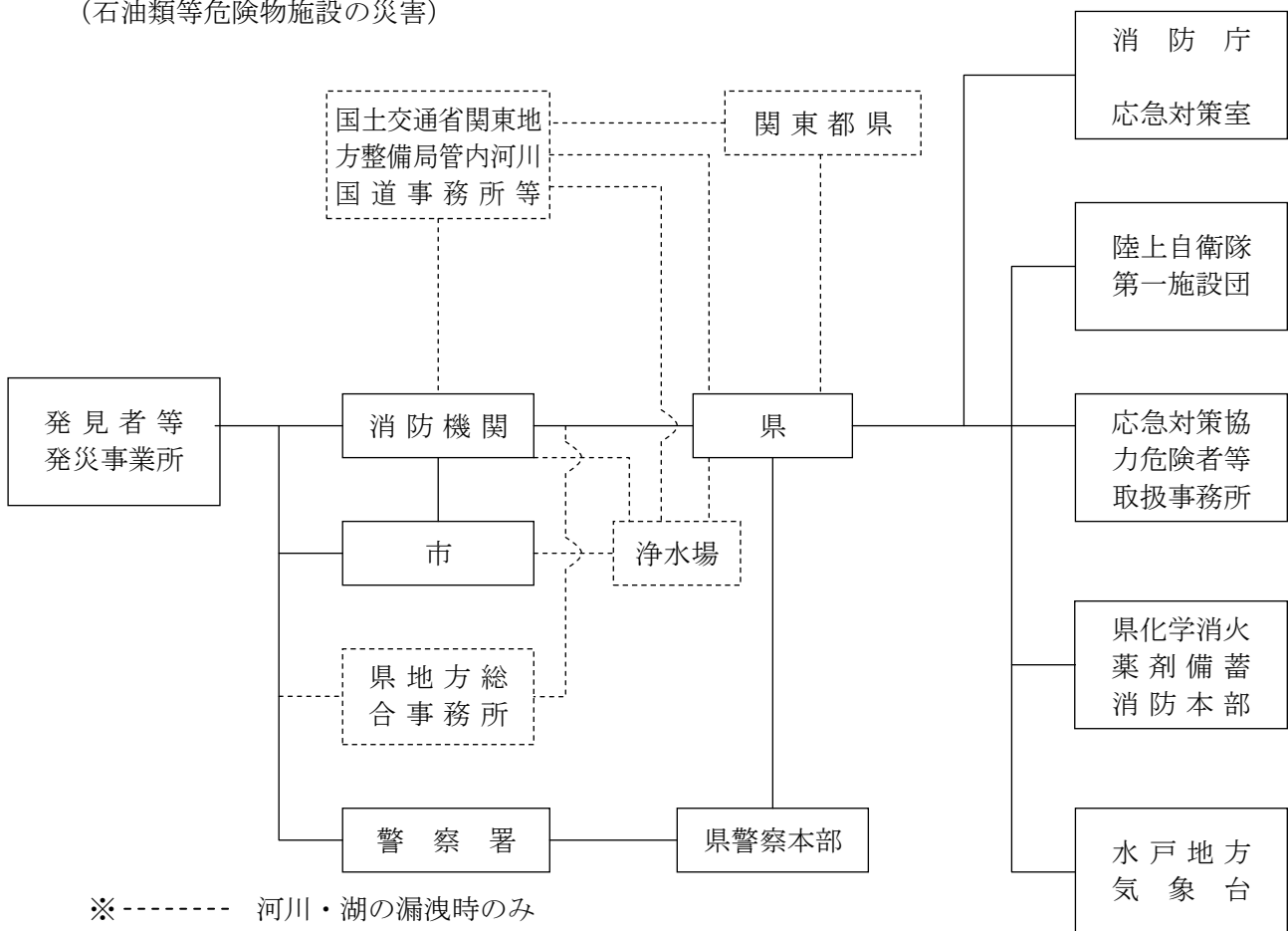
市は、危険物等災害の連絡を受けた場合、直ちに事故情報等の連絡を県に行う。

また、人的被害の状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに県に連絡するものとする。

2. 災害情報の収集・連絡系統

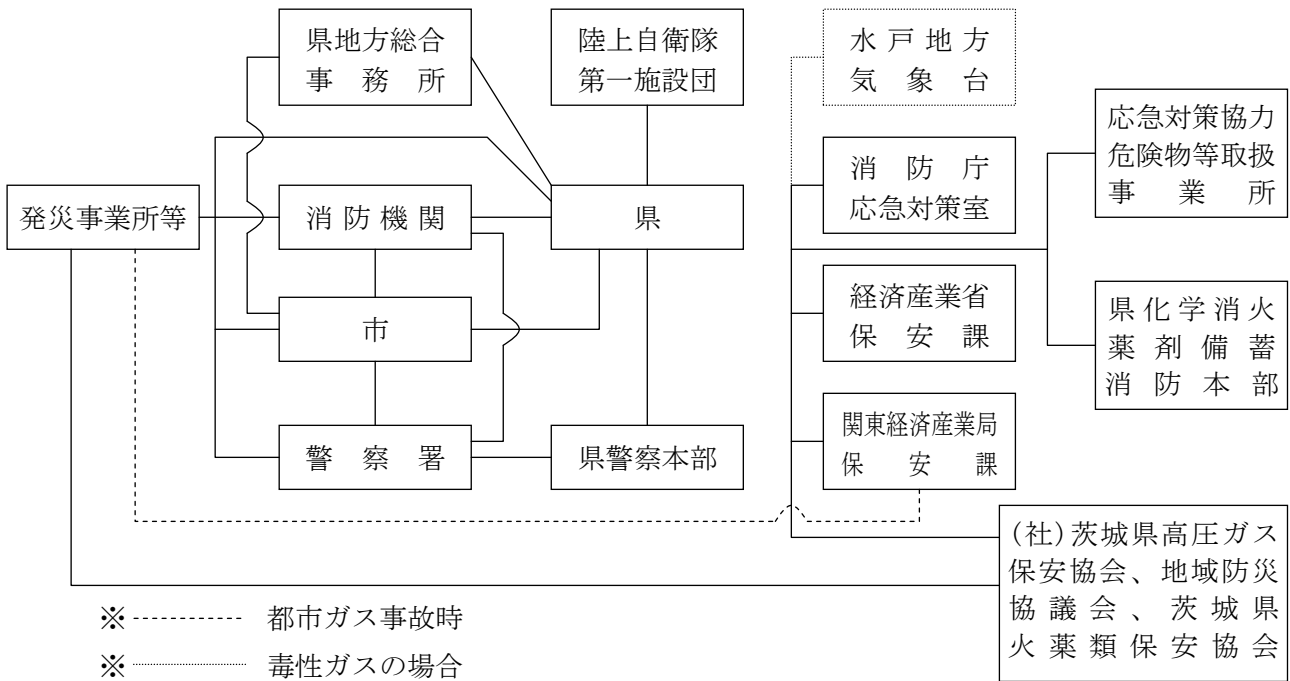
各災害の災害情報の収集・連絡系統は次のとおりとする。

（石油類等危険物施設の災害）

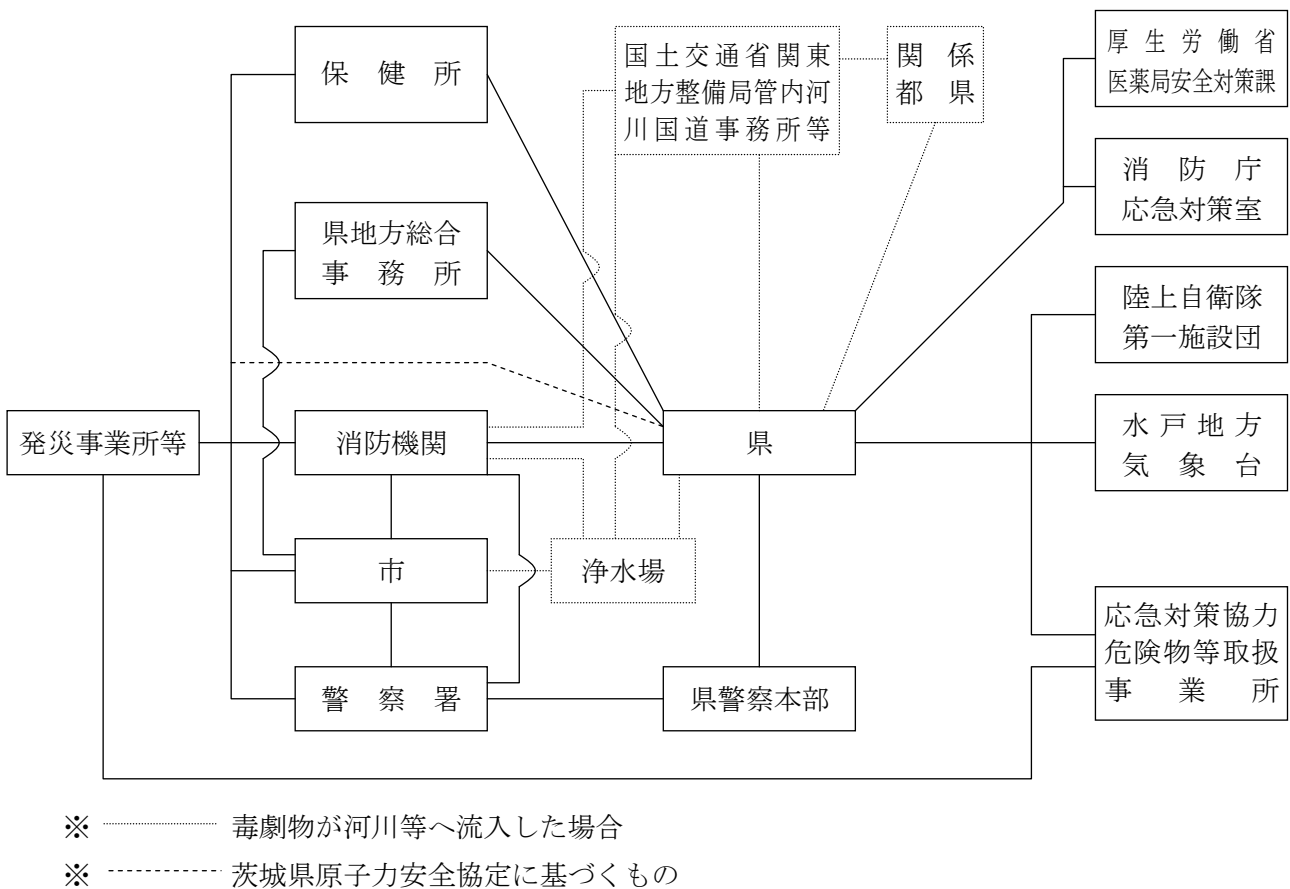


第2章 災害応急対策計画

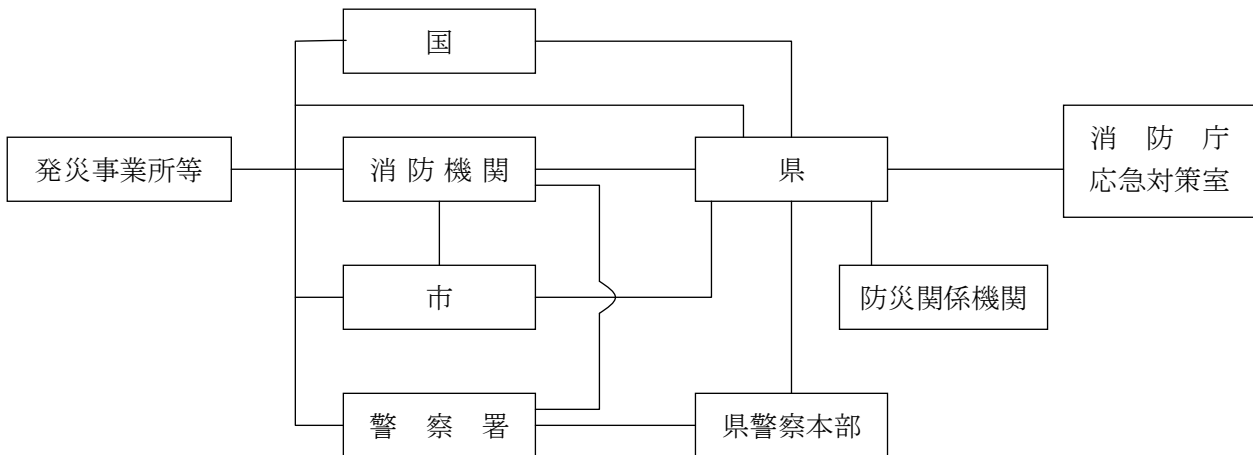
(毒性ガス・都市ガス)



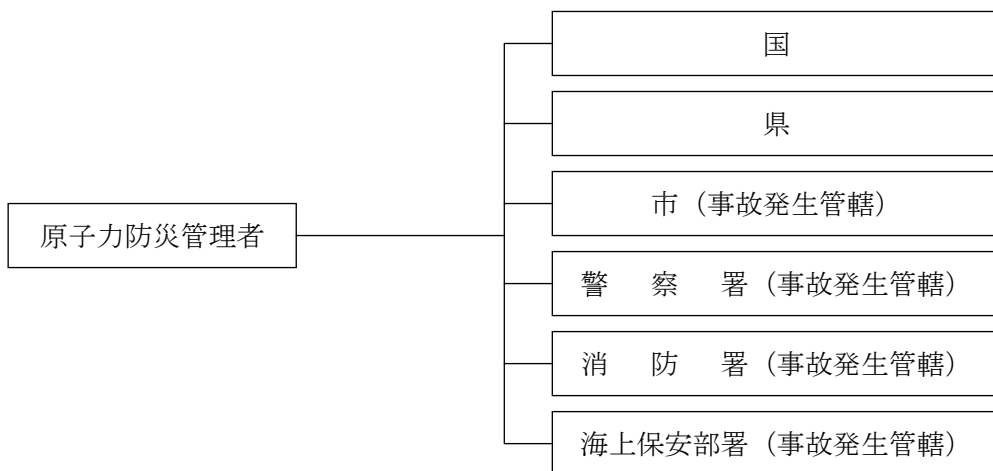
(毒劇物取扱施設の災害)



(放射線使用施設等の災害)



(核燃料物質等の事業所外運搬中の災害)



3. 被害状況の収集・把握

市及び消防機関は、自地域内に被害が発生した場合又は発生するおそれのある場合、直ちに、被害の状況及び応急対策の実施状況に関する情報を収集し、県へ連絡するとともに、覚知後 30 分以内で可能な限り早く「火災・災害等即報要領」に基づく報告も行う。

4. 災害情報の通報

危険物等災害が発生した場合又は発生するおそれのある異常な現象を発見した者は、直ちに、その旨を市長又は警察官に通報する。

また、何人も、この通報が最も迅速に到達するよう協力する。この通報を受けた警察官は、その旨速やかに市長に、そして、市長は県、その他関係機関に通報する。

第2章 災害応急対策計画

5. 市民等への情報提供

防災関係機関相互の連絡を密にし、危険物等災害の状況、安否、各機関が講じる施策、二次災害の危険性等の情報について、一般市民等へ適切に提供する。

また、情報の伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得て行う。この際、聴覚障害者に対する広報は、正確でわかりやすい文書や字幕付き放送、文字放送等により行う。

第2節 活動体制の確立（各災害共通事項）

1. 職員の動員配備体制区分の基準及び内容

区分	配備時期	配置人員	災害対策本部等の設置
警戒体制 (事前配備)	危険物等事故により、多数の死傷者等が発生するおそれのある場合、漏洩物により厳重な警戒体制をとる必要が生じた場合、又は、その他の状況により市長が必要と認めた場合	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課 ・政策経営課 ・社会福祉課 ・農林水産課 ・観光商工課 ・道路建設課 ・秘書広聴課 ・情報広報課 ・健康長寿課 ・環境保全課 ・都市整備課 ・下水道課 (各課の課長補佐、係長1名、他1名を配備)	災害警戒本部を設置する
非常体制	危険物等事故により、多数の死傷者等が発生した場合、大規模な火災の発生、河川域に相当な被害が発生し、又は発生が予想される場合、又はその他の状況により市長が必要と認めた場合	<ul style="list-style-type: none"> ・上記に挙げる課の全課員 ・その他の課は、危険物等事故災害応急対策が円滑に行える体制 	災害対策本部を設置する

2. 災害対策本部等の設置基準等

区分	設置基準	廃止基準
災害警戒本部	<ol style="list-style-type: none"> 1) 危険物事故により、多数の死傷者が発生するおそれのある場合 2) 漏洩物に対し、厳重な警戒体制をとる必要がある場合 3) その他市長が必要と認めた場合 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 危険物事故による多数の死傷者の発生のおそれがなくなった場合 2) 漏洩物に対し、厳重な警戒体制をとる必要がなくなった場合 3) その他市長が必要なしと認めた場合
災害対策本部	<ol style="list-style-type: none"> 1) 危険物事故により、多数の死傷者が発生した場合 2) 大規模な火災の発生した場合 3) 漏洩物により、河川域に相当な被害が発生し、又は発生が予想される場合、 4) その他市長が必要と認めた場合 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 危険物等事故災害応急対策を概ね完了した場合 2) その他市長が必要なしと認めた場合

3. 活動体制

市及び防災関係機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとる。

4. 事業者の活動体制

事業者は、発災後速やかに職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部設置等必要な体制をとり、災害の拡大防止のために必要な措置を講ずる。

また、消防機関、警察と緊密な連携を確保し応急対策を進める。

第3節 石油類等危険物施設の事故応急対策

1. 危険物火災等の応急対策

- ① 発災事業所において、火災が発生した場合は、直ちに、119番通報するとともに、自衛消防組織を動員する。

また、消防機関と連携し、直ちに危険物等の流出を土のう等により止めて、火災の拡大を防止するとともに、速やかに燃焼物の種類及び特性、装置等の緊急停止の有無、有毒ガス発生の有無及び性状等火災の状況を把握し、危険物等の性状に応じた消火活動を行う。この際、消火により可燃性ガスが滞留又は有毒ガスが発生する等のおそれがある場合は、消火の是非についても考慮する。その際、大量の泡放射による消火薬剤等について、河川等への流出防止措置を講じる。

- ② 市及び消防機関は、必要に応じ、警察と連携するなどして、避難区域（又は警戒区域）の必要性を判断し、区域内住民等へ迅速に広報・避難誘導を行う。

2. 危険物の漏洩応急対策

1) 非水溶性危険物の漏洩対策

- ① 石油類等油脂類を河川等に漏洩した原因者は、直ちに土のう装置や排水溝閉止、オイルフェンス展張等による流出防止措置をとるとともに、消防機関に119番通報し、事故発生状況及び危険物の性状を消防機関に伝え、火気使用の中止、泡による液面被覆措置、ガス検知の活用等による引火防止措置をとり、低引火物質の場合は防爆型ポンプによる漏洩危険物の回収を行う。

回収作業に使用するタンクローリー、ドラム、ポンプ等の資機材は、早期に手配するものとし、回収に当たっては消防機関等の指示に従う。

- ② 消防機関は、直ちに、危険物の河川等への流出を土のう設置等による漏洩範囲の拡大防止の措置をとるとともに、危険物等の性状を把握し、引火による火災発生を防止する措置をとる。

また、排出の原因者をして、吸着マット等の回収資機材により回収を行う指導するとともに、地域の安全維持上必要な場合、排出の原因者に協力して回収作業等を実施する。

油の防除措置について、河川管理者等の協力要請があった場合は、これに協力する。

なお、可燃性ガス濃度が爆発限界内にある場所、及び爆発した場合に影響を受ける場所からは退避し、原則として当該範囲内での作業は実施せず、遠隔操作の可能な機材を活用する。

有毒ガスが発生している場合、又は発生する恐れのある場合は、単独で防除活動はせず互いに安全確認ができるよう複数で行う。

- ③ 河川管理者及び河川以外の水路等の管理者は、適切な位置にオイルフェンスを展張するなどして、流出油の拡散等を防御する。

また、危険物の回収は、原則として排出の原因者に対して、吸着マット等の回収資機材による回収を指示するとともに、必要に応じて、排出の原因者に協力して回収作業を実施する。その際、必要に応じて、市及び防災関係機関に協力要請する。

- ④ 市は、必要に応じて警察と連携するなど、避難区域（又は警戒区域）の必要性を判断し、区域内住民等へ迅速に広報し、必要な場合は避難誘導するものとする。

河川管理者等の協力要請があった場合、又は地域の生活環境の保全及び地域住民の安全の保持上必要がある場合は、流出油の防除を実施する。

また、回収された油等の廃棄物は、排出した原因者側に速やかに処分させるものとする。

なお、処分までの一時保管に当たっては、地域の生活環境の保全及び地域住民の安全を考慮し、場所の選択と保管方法の適切な管理につき指導にあたる。

2) 水溶性危険物の漏洩対策

- ① アルコール等水溶性の危険物が漏洩した事故においては、排出の原因者が直ちに土のう設置や排水溝閉止等による流出防止措置をとるとともに、消防機関に119番通報し、事故発生状況及び危険物の性状を消防機関に伝え、火気使用の中止、耐アルコール性泡消火薬剤による液面被覆措置、ガス検知器の活用等による引火防止措置をとり、低引火物質の場合は防爆型ポンプによる漏洩危険物の回収を行う。

回収に当たっては、消防機関等の指示に従うものとする。

- ② 消防機関は、直ちに、危険物等の河川等への流出を土のう設置等により止めるとともに、危険物の性状を把握して、引火による火災発生を防止する措置をとる。

また、排出の原因者に対して、回収等の措置を迅速に行うよう指示するとともに、地域の安全維持上の必要性がある場合は、排出の原因者に協力して適切な防除措置を実施する。

- ③ 河川管理者及び河川以外の水路等の管理者は、パトロールを実施し、監視するとともに、必要に応じて適切な応急対策を実施する。

また、必要に応じて市及び防災関係機関に協力を要請する。

- ④ 市は、必要に応じて警察と連携し、避難区域（又は警戒区域）の必要性を判断するとともに、区域内の住民等へ迅速に広報する。併せて避難が必要な場合は避難誘導する。

河川管理者等の協力要請があった場合、又は地域環境の保全及び地域住民の安全維持の必要性が生じた場合は、排出の原因者に協力して危険物の防除活動、水質監視を実施する。

回収された危険物については、排出した原因者側に速やかに処分させるものとする。

なお、処分までの一時保管については、地域の生活環境の保全及び地域住民の安全を考慮し、場所の選択と保管方法の適切な管理につき指導する。

3. 浄水の安全性の確保

市及び消防機関は、危険物の漏洩事故発生が確認され、その下流域で取水する浄水場が立地する場合、直ちに当該水道事業者又は直接浄水場に対して、漏洩事故発生の旨を通報する。

また、浄水場管理者は、浄水の安全確保及び設備の機能保全のため、取水口付近のオイルフェンス展張、取水停止等適切な措置をとる。場内に流入した場合は、活性炭処理を導入するなど、浄水の安全確保を推進する。

第4節 毒性ガス・都市ガスの事故応急対策

1. 毒性ガス応急対策

- ① 発災事業所においては、直ちに施設等の応急点検を実施し、シャットダウン等応急の漏洩防止措置をとり、可能な場合は固定消火設備等を活用し、水噴霧による希釈、吸収措置をとるとともに消防機関に119番通報し、事故発生状況及び毒性ガスの性状を伝える。

また、空気呼吸器、酸素呼吸器等保護具を着装、又は防護服を着用して、風上側に占位することに留意し、回収容器等による回収措置、注水冷却装置、薬剤等による中和除害措置、及びビニルカバー等による被覆措置等の応急措置を実施する。

自ら実施が不可能な場合は、高圧ガス保安協会又は地域防災協議会等へ協力を要請する。

- ② 市及び消防機関は、発災事業所から有毒ガスの性状、漏洩状況等の情報を収集、又は県等から大気情報を得るなどして、速やかに避難区域（又は警戒区域）の必要性を判断し、迅速に住民等に広報する。避難が必要と判断された場合は、有毒ガスの漏洩継続時間、拡散濃度予測等を下に、適切に避難誘導を行う。

また、消防機関は、事業者と協力して、ガス漏洩防止等応急措置を実施する他、住民の安全確保を優先した活動を行う。活動に当たっては、空気呼吸器、酸素呼吸器等保護具を着装、又は防護服を着用して、避難の遅れた住民の誘導や捜索を行うとともに、負傷者の搬出、搬送にあたる。

2. 都市ガス応急対策

- ① 発災事業所においては、直ちに、ガス供給の停止等応急措置をとり、応急点検を実施するとともに、119番通報をする。更に漏洩ガスの滞留による引火爆発防止のため、可燃性ガス濃度を測定し安全を確認するなど、消防機関等に協力する。

火災発生時は、直ちに消火活動を行う。

- ② 消防機関は、事業者に対し、ガス漏洩箇所等に対するガスの供給停止措置を指示し、消火活動等の応急対策を実施する。

また、応急対策の実施に当たっては、事業者と連携し、漏洩ガス滞留による引火爆発等の二次災害防止に留意する。

- ③ 市及び消防機関は、必要に応じ、警察と連携するなどして、避難区域（又は警戒区域）の必要性を判断し、区域内住民等へ迅速に広報する。併せて避難が必要な場合は避難誘導する。

第5節 毒劇物多量取扱施設の事故応急対策

1. 漏洩事故

- ① 発災事業所においては、直ちに応急点検を行い、シャットダウン等の応急措置を実施して漏洩防止措置を図るとともに、消防機関に119番通報し、事故発生状況並びに毒性、化学及び物理的性状を伝える。

また、漏洩防止措置に当たっては、防護服を着用するなど安全を確保して、漏洩箇所から風上側から接近、又は位置して、回収容器等による回収措置、注水冷却装置、薬剤による中和措置、ビニールカバー等による被覆措置等の応急措置を行う。

自ら実施が不可能な場合は、応急対策協力事業所等へ協力を要請する。

- ② 市及び消防機関は、毒劇物の性状を把握し、速やかに避難区域（又は警戒区域）の必要性を判断し、住民等に迅速に広報する。

有毒ガスが発生する可能性がある場合は、漏洩継続時間予測に配慮し、気象状態等による拡散濃度予測等を下に、適切に避難誘導又は窓等を密閉した屋内退避等の指示を行う。

また、地域の生活環境の保全及び地域住民の安全の保持上必要がある場合は、原因者に協力して、土のう等の設置による毒劇物の流出拡散防止、漏洩毒劇物の回収や除外措置等について応急措置を行う。

- ③ 河川管理者及び河川以外の水路等の管理者は、河川等への流入を防止するために、土のう等による流入防止措置を行うものとし、必要に応じて防災関係機関に協力を要請する。

河川等に流入した場合、又はその恐れがある場合は、事業者、県（生活環境部、保健福祉部）及び必要に応じて応急対策協力危険物等取扱事業所等の協力を得て、中和等無害化処理の実施に努める。

2. 浄水の安全性の確保

- 市及び消防機関、河川管理者、浄水場管理者は、漏洩物が河川等へ流入する可能性がある場合、第2章第3節の3「浄水の安全確保」に準じて応急対策を実施する。

第6節 放射線使用施設等の事故応急対策

- ① 放射線使用施設等の事業者は、放射線使用施設等の破損等により放射性物質による災害が発生するおそれがある場合、直ちに国、県、市及び警察機関に事態を通報する。

放射線使用施設等で火災が発生した場合は、消火又は炎症防止に努め、直ちに消防機関に通報するとともに、放射線障害を防止する必要がある場合、施設内部にいる者等に避難するよう警告する。施設内にて放射線障害を受けた者（受けたおそれがある者を含む。）がいる場合は、その者を速やかに救出し避難させる。

また、汚染が生じた場合は、速やかにその広がり防止及び除去を行う。

放射性物質を他の場所に移す余裕がある場合は、必要に応じて安全な場所に移して、その周囲に立入り防止用の縄を張り注意標識の設置及び監視者を配備し、関係者以外の立入りを禁止する等、安全確保のために必要な措置をとる。

なお、これら緊急作業を行う場合は、遮蔽物、かん子、又は保護具を用い、放射線に被ばくする時間を短くする等により、緊急作業に従事する者の被ばくをできるだけ小さくする。

また、消防機関等による消火活動等の実施に当たっては、放射性物質の種類、性状、放射線強度及び放射線防護に関する必要な情報を伝えるとともに、放射線測定器・線量計等の必要な器具を使用し、消防機関等が実施する応急対策活動に協力する。

- ② 消防機関は、その活動に必要な事故内容について、事業者から情報を聴取し、直ちに事業者の放射線監視の下、事業者と協同して消火活動等の応急対策活動を実施する。

消火に当たっては、水噴霧法や土のう設置等により、消火活動に伴う放射性物質の流出拡散を抑えることに留意する。

なお、応急対策活動の実施に当たっては、隊員の放射線被ばくを最小限に抑えることに留意して活動する。放射線に関する専門家が派遣された場合には、その助言を受けて適切に対応する。

- ③ 市は、事故に関する情報を収集し、住民等に対し、適時、適切な方法で広報を実施する。

第7節 核燃料物質等の事業所外運搬中の事故応急対策

① 原子力事業者等の核燃料物質等の運搬中に特定事象の発生を発見又は発見の通報を受けた場合は、原災法に基づき、国、県、事故等の発生場所を管轄する市町村、警察機関、消防機関、原子力緊急時支援・研修センター、海上保安部署等の関係機関に事故情報を文書で送信する。加えて、主要な機関等に対しては、その着信を確認するものとし、以後、応急対策の状況等を随時連絡する。

原子力事業者等は、事故等発生後直ちに適当な方法により、立入制限区域の設定、汚染や漏洩の拡大防止対策、遮蔽対策、モニタリング、消火や延焼の防止、救出や避難等の危険時の措置を迅速かつ的確に実施する。併せて現地へ必要な要員を速やかに派遣し、消防機関、警察機関及び海上保安部署と協力して応急対策を実施する。

更に、必要に応じ、他の原子力事業者に要員及び資機材の派遣要請を行い、応急対策に万全を期する。

② 事故の通報を受けた市及び消防機関は、直ちにその旨を県（生活環境部原子力安全対策課）に報告するとともに、事故状況の把握に努め、事故の状況に応じて職員の安全を図りながら、原子力事業者等と協力して、消火、救助、救急等必要な対応を行う。

第8節 避難誘導対策

各危険物災害に共通する避難誘導対策については、市は、「第3編 震災対策 第2章第5節 1 避難行動」に準じて実施する。

また、避難誘導活動に当たっては、要配慮者に十分配慮する。

第9節 救助・救急、医療及び消火活動

1. 救護・救急活動

市及び消防機関は「消防広域相互応援協定」等に基づき関係機関と協力し、傷病者等の救出・救助にあたる。

また、必要に応じて、県を通じ緊急消防援助隊の派遣を要請する。

2. 資機材等の調達等

消防機関は、原則として消火、救難及び救助・救急活動に必要な資機材を携行する。

市は、必要に応じて、民間からの協力等により、救助、救急活動のための資機材を確保し、効率的な救助・救急活動を行う。

3. 医療活動

医療活動については、「第2編 風水害対策 第2章第17節 医療・助産計画」に準ずるものとする。

また、被災者に対する心のケアを行う必要がある場合は、「第2編 風水害対策 第2章第11節 1.1 避難所の開設及び運営」の心のケア対策に準じて実施する。

4. 消火活動

市及び消防機関は、発災後速やかに火災の状況を把握するとともに、迅速に消火活動を行う。

また、被災地公共団体からの要請又は相互応援協定に基づき、応援の迅速かつ円滑な実施に努める。

第10節 応援要請対策

1. 自衛隊の災害派遣

市は、自衛隊の災害派遣の必要性を鉄道災害の規模や収集した被害情報から判断し、必要と認められた場合、「第2編 風水害対策第2章第25節 自衛隊に対する災害派遣要請計画」に準じて要請する。

2. 広域的な応援体制

市は、本市のみによる応急対策等が困難な場合、「第2編 風水害対策第2章第26節 他の地方公共団体等に対する応援要請並びに応援計画」に準じて、迅速・的確な応援要請の手続きを行うとともに、受入体制の確保を図る。

第11節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

市は、各危険物災害に共通する緊急輸送を確保するため、直ちに一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行う。交通規制に当たっては、被災地周辺道路の一時的な通行禁止又は制限を行うとともに、交通関係者及び地域住民に広報し、理解を求めるものとする。